

術件数は約200件で、いずれも昨年度より増加している。研修医は来年度から募集定員が5名に増える。現在、募集定員を超える学生から申し込みがある。

鈴木貴晶（自由クラブ）

防災・減災などについて

問 鳥取市では、災害ボランティアに参加する市民に対して保険料の助成を行っている。助成を行えば、ボランティア参加の後押しになると考えるが、市の見解は。

答 災害ボランティアに従事することで、災害ボランティアセンターの体制整備に役立つ情報等が入手できると考える。助成制度の研究をしていきたい。

問 携帯電話の普及に伴い、85%の小学生が公衆電話を使ったことがない。災害を含めた緊急時に有効な情報伝達手段となる公衆電話の利用方法を、どのように子どもたちに周知しようと考えているのか。



答 災害伝言ダイヤルとあわせて、小学校で実施している防災教室等で公衆電話の利用方法についても周知していきたい。

パフォーマーを活用したにぎわいの創出について

問 パフォーマーを活用して、市内のにぎわいの創出ができないか。正式な手続きをとれば、例えば、以前エリカ号が展示してあった場所で大道芸等を披露することは可能か。

答 観光商工課が所管している施設については、市内のにぎわいの創出につながり、公共施設等の設置目的から逸脱しないものであれば、認めていくことになると思う。

鎌田篤司（自民党市議員）

蒲郡市の教育について

問 学校教育ビジョンにある「地域に開かれた学校」とは。

答 次期学習指導要領は、次世代の学校のあり方として、社会に開かれた学校を位置づけた。学校だけでなく、保護者や地域がそれぞれの責任と役割を果たし、地域の子どもを見守っていく環境整備がキーワードとなると考えている。

問 小中学校の危険箇所、ブロック塀への対応は。

答 大阪府高槻市での事故を重く受け止め、緊急調査を行った。その結果、建築基準法施行令に不適合なブロック塀は、小学校では12校で計15カ所、中学校



では5校で計5カ所あった。子どもたちの命を最優先に考え、予備費充用などにより、早急な対応を行い、9月中には不適合なブロック塀の撤去や改修を終える予定である。

問 いじめの現状と対策について伺う。

答 平成29年度末の調査では、いじめの認知件数が小学校で96件、中学校で54件だった。

対策として、児童・生徒に対する定期的な教育相談、各中学校区に1名のスクールカウンセラーの配置などを行っている。また、28年度に、蒲郡市いじめ防止基本方針を策定し、子どもが安心して学べ、自己実現を図っていきける場づくりを、

学校、保護者、地域がチームとなって取り組んでいる。

尾崎広道（自由クラブ）

公共施設マネジメントについて

問 狙い、目的について、簡潔に示すとどのようなものか。

答 人口の減少で、市の歳入が減り、公共施設でのサービスに充てる予算が減る。また、公共施設利用者も減るため、施設の適正な大きさ、機能を考える必要が出てくる。

問 西浦小学校は、校舎とグラウンドの間に舗装された通路があり、門や柵がほとんどなく、地域住民が安全性を危惧している。このことを考慮して、地区個別計画を策定しているのか。

答 通路の問題や不審者対策もあわせて、小学校の敷地に中学校と公民館の機能を集合させる基本計画づくりでは、地域住民の意見を十分に認識して検討を進めていく。